

文教経済委員会

市民意見交換会から

文教経済委員会に付託されたものは、次の6点です。

景気対策 鳥獣被害対策 畜産振興 乗鞍スカイラインの開通時期と規制 観光対象エリアの拡大とトイレの問題 市全体の今後の産業政策と雇用についてそれぞれ調査研究しましたが、最重要課題として「景気対策について」を報告します。

調査内容 ハローワークの求人求職者の推移。学卒者の就職状況。雇用保険給付状況。市の景気対策の予算分析。融資、空き店舗関係の5年経過資料。各経済団体との意見交換（建設協会、飛騨信用組合、高山信用金庫、安川商店振興組合等）問題点 景気の若干の上向き要素はある

が、今後10年はかなりの事業所が廃業、倒産となる可能性があると思われる。行政と産業団体の意識に大きなずれがある。もっとオープンにして語り合う場を制度化する必要

がある。利子補給を中心とする景気対策は限界にきている。効果的な景気対策が求められる。

この調査研究の経過と結果を政策討論会に提案しました。（3ページ参照）



鳥獣被害現地視察

閉会中の調査から

「転活用でよみがえる公共建築」について

高山市は合併後、学校の統廃合が進み、廃校は地域にも影響を及ぼしています。神戸市の旧北野小学校は「北野工房のまち」として転活用され地域活性化の源となっていることから、視察研究してきました。

まとめ 転活用立地と用途が重要である

基盤整備委員会

市民意見交換会から

都市計画の拡大と都市計画税について

基盤整備委員会は、現在旧高山地域が指定されている都市計画の区域を、新たに丹生川地域（4町内）、清見地域（2町内）、国府地域（8町内）へ広めようとしていることを



神戸市への行政視察

転活用の制約として施設の安全性（防火避難性能、耐震性能）、利便性（バリアフリー、居住環境の改善）の確保がある。地域の主体的な取り組みが必要。

調査しました。

今まで数回地元への説明会がなされたものの、目的税である都市計画税について、増税になることへの反対意見が多いこと、また、目的となる税の趣旨の応益負担の原則について、事業や施設に充当する具体性も示されていないことへの不満の



都市計画の説明があった国府地域

声大きいことを受けて調査したものです。調査研究した委員会の意見は「具体的な事業がない段階での都市計画税課税は困難」という結果になりました。

ただし、都市計画による土地利用規制の必要性については、今後とも住民の理解を得るため引き続き努力されるように、市に対し進言しました。

閉会中の調査から

畜産にかかる環境問題について

7月9日、丹生川荒城地区の養豚大型施設による汚水、悪臭公害問題について現地調査しました。



現地における調査

2万3000頭の豚を飼育しているものの環境へ十分配慮した施設になっていないこと——を指摘しました。バイオフィルターなど脱臭施設の対応、豚舎内の清掃管理徹底、国、県、市の行政指導の徹底を図るべきとの意見が出されました。